

資料 4－③

令和 5 年度第 1 回
沖縄総合事務局
開発建設部
事業評価監視委員会

事業評価監視委員会審議資料

【再評価事業】

○一般国道 5 8 号 浦添拡幅

沖縄総合事務局開発建設部

一般国道58号 浦添拡幅 再評価資料

2023年 12月 18日

沖縄総合事務局開発建設部

目次

1. 事業の目的と概要	1
●上位計画	2
2. 事業の必要性に関する視点	3
1) 事業を巡る社会情勢等の変化	3
①人口動態・地域情勢の変化	3
②地域産業の変化	4
③周辺のまちづくりの進展	5
2) 事業の投資効果	6
●事業費の見直し	6
●費用対効果(B/C)の結果	11
●経済活動の支援	13
●周辺まちづくりの支援	14
●その他の投資効果	15
3. 事業の進捗状況の見込みの視点	16
4. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点	17
5. 対応方針（原案）	18

1. 事業の目的と概要

事業目的

- ① 浦添地区の交通混雑の緩和と沿道環境の改善
- ② 都市間連携強化による経済活動の支援

計画概要

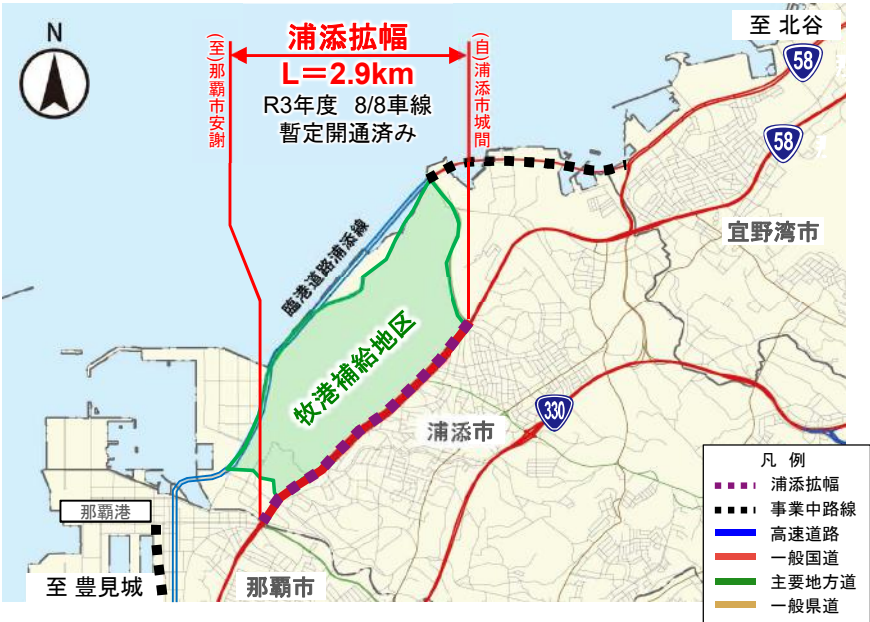
事業区間	(自)浦添市城間(うらそえしぐくま) (至)那覇市安謝(なはしあじや)
延長	2.9km
道路規格	第4種第1級
設計速度	60km/h
車線数	8車線
計画交通量 (R22将来推計値)	646百台/日 (R22年推計値)
事業費	約170億円[150億円※]

※前回評価時の事業費

事業の経緯

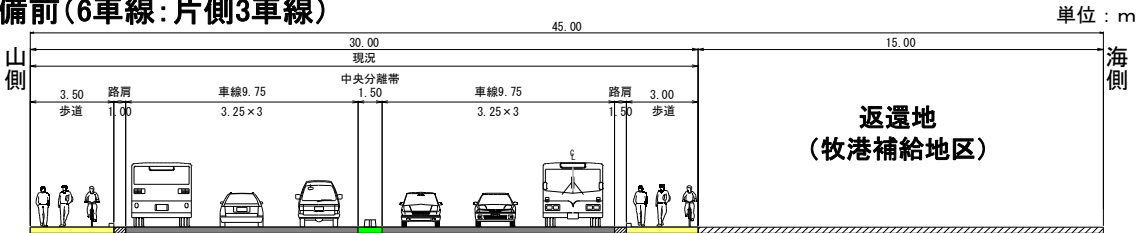
年次	事業実施項目
平成29年度	都市計画決定
平成30年度	事業化
平成31年度	用地着手、工事着手
令和3年度	暫定開通

位置図

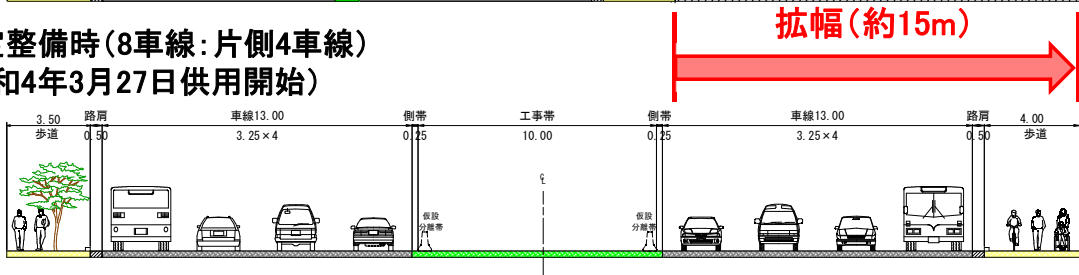


標準断面図

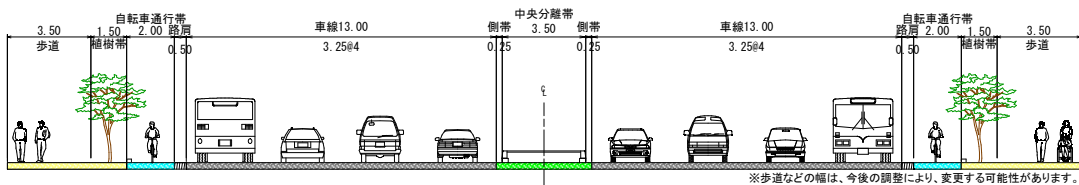
■整備前(6車線:片側3車線)



■暫定整備時(8車線:片側4車線) (令和4年3月27日供用開始)



■完成時(8車線:片側4車線)



※歩道などの幅は、今後の調整により、変更する可能性があります。

1. 事業の目的と概要

●上位計画

■国道58号浦添拡幅は、沖縄ブロック新広域道路交通計画において、広域交通の拠点となる都市や、空港・港湾を高規格道路等と効率的かつ効果的に連絡する「一般広域道路」として位置づけられている。(図1)

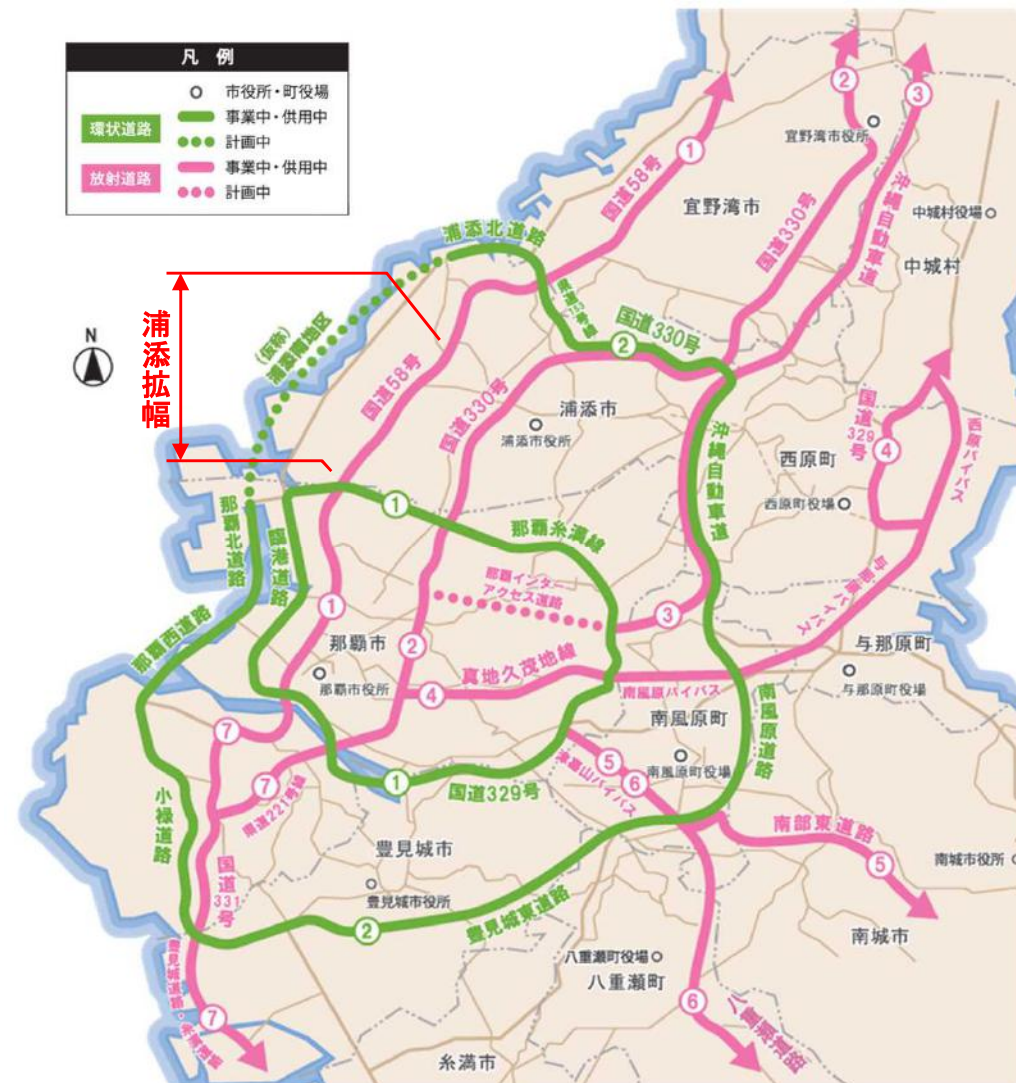
■2環状7放射道路の一部を形成し、交通経路の分散化による慢性的な那覇都市圏内の混雑緩和を図る。(図2)

●(図1) 沖縄ブロック 広域道路ネットワーク計画図(案)



出典：沖縄ブロック新広域道路交通計画より一部抜粋、作成

●(図2) 那覇都市圏の2環状7放射道路



出典：南部国道事務所事業概要2023

2. 事業の必要性に関する視点

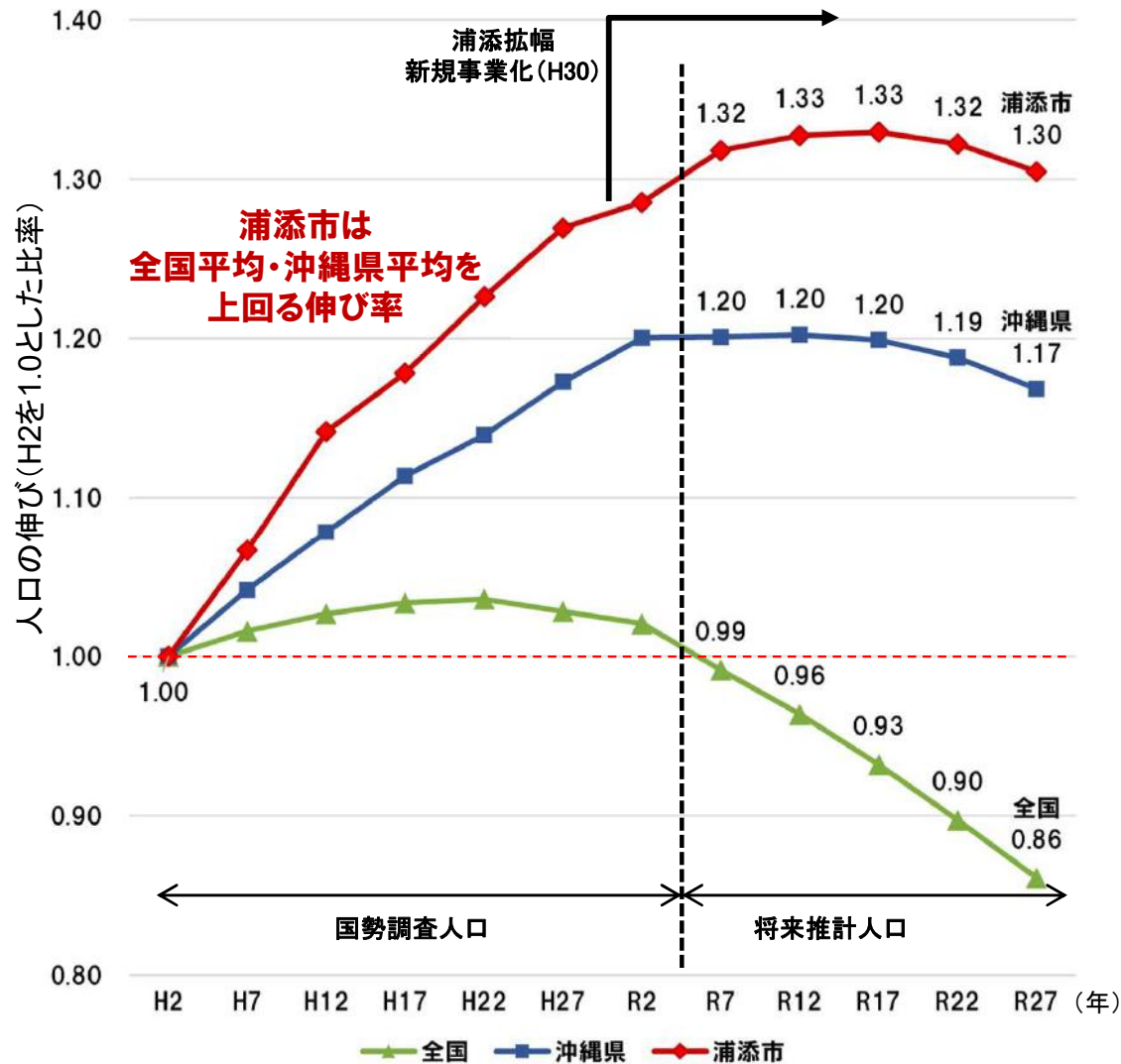
1) 事業を巡る社会情勢等の変化

①人口動態・地域情勢の変化

■国道58号浦添拡幅の位置する浦添市の人口の伸び率は全国平均を上回る伸び率を示しており、今後沿線開発等が進むことで更なる人口の増加が期待される。(図3)

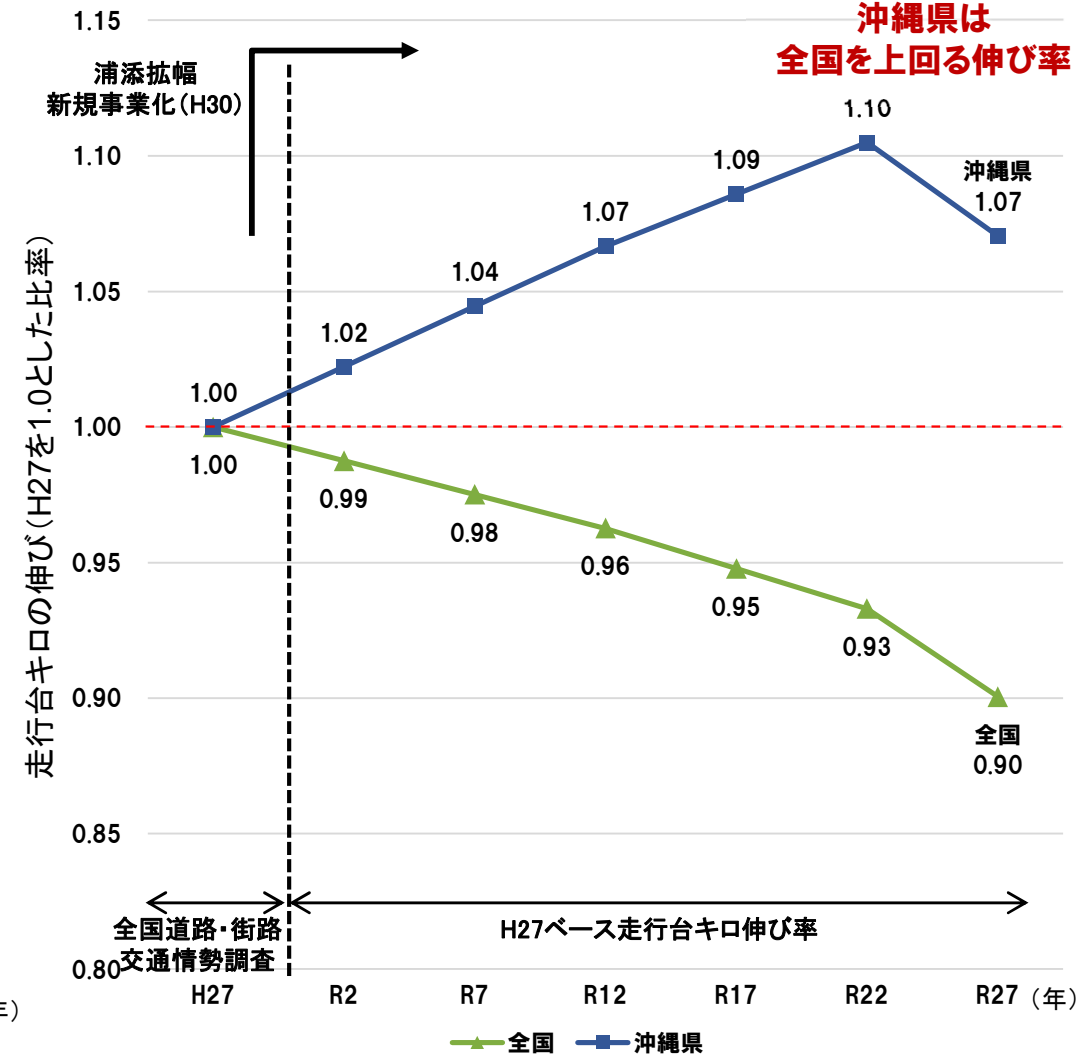
■沖縄県の走行台キロは、全国を大きく上回る伸び率である。(図4)

●(図3) 人口伸び率の推移



出典: (H2~R2) 国勢調査、(R7~R27) 国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

●(図4) 走行台キロ伸び率の推移



出典: 全国道路・街路交通情勢調査(H27)、
費用便益分析における交通流推計及び便益算出の方法の改定について(R4.2.22)

2. 事業の必要性に関する視点

1) 事業を巡る社会情勢等の変化

②地域産業の変化

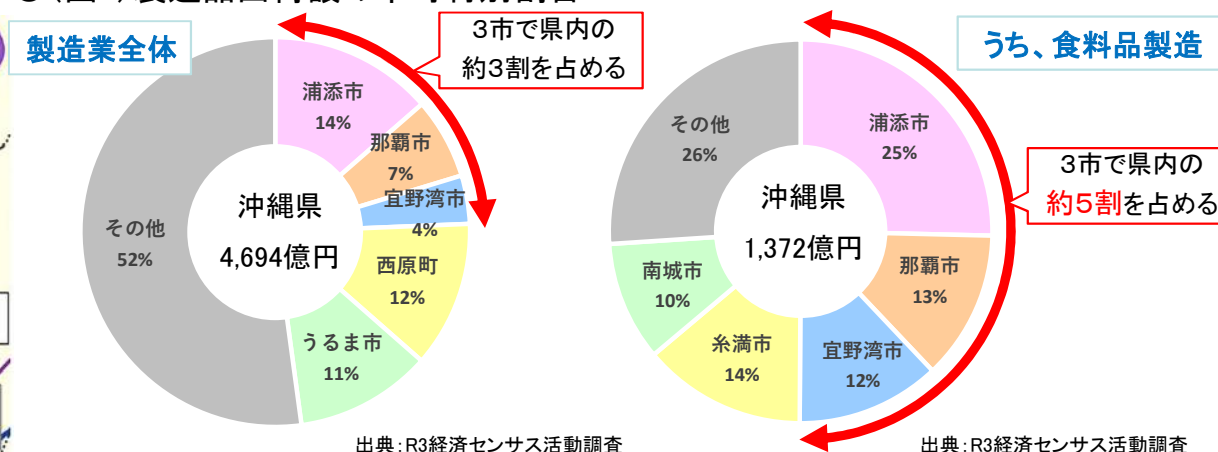
- 浦添拡幅の沿線地域には、那覇港、卸商業団地、国際物流拠点産業集積地域など主要産業が立地しており、製造品出荷額は沿線3市で県内の約3割を占め、うち食料品製造関連が県内の約5割を占めている。（図5, 6）
- 浦添拡幅が位置する浦添市は、製造品出荷額において沖縄県内1位であり近年は2割増加（R2/H23）していることから、今後も産業集積による物流活動の増加、地域活性化が予想される。（図7）

●(図5)浦添市、宜野湾市、那覇市の工業群



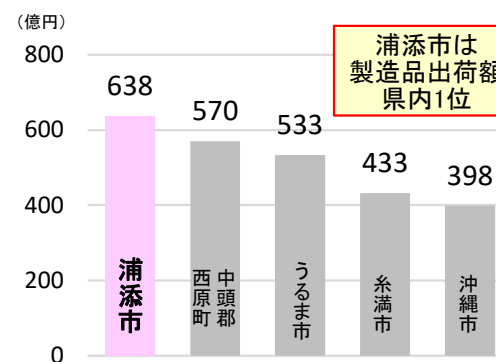
出典:「国土数値情報(物流拠点データ)」(国土交通省)を加工して作成

●(図6)製造品出荷額の市町村別割合

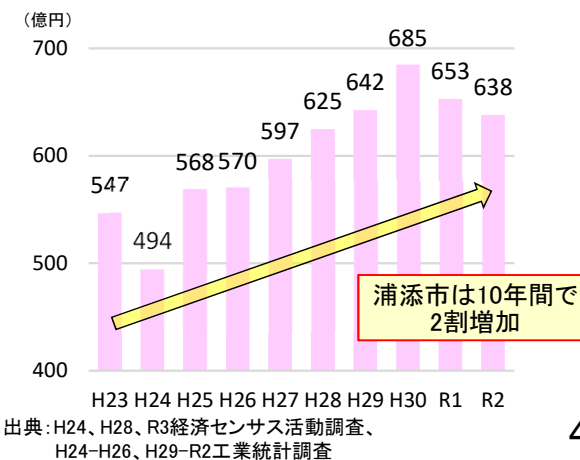


●(図7)浦添市の製造品出荷額

【市町村別製造品出荷額ランキング上位5位】



【浦添市製造品出荷額推移】



2. 事業の必要性に関する視点

1) 事業を巡る社会情勢等の変化

③ 周辺のまちづくりの進展

- 浦添拡幅周辺では、R1年6月に開業したパルコシティやセブンイレブン専用工場に加え、大型複合施設（R4年11月竣工）や物流関連施設（R5年2月竣工）が整備されており、浦添市の宿泊施設客室数はH26年から200室以上増加している。（図8, 9）
- 浦添拡幅周辺の商・工業地の地価は上昇傾向であり、観光やビジネスにおける需要の高まりが要因と想定される。（図10）
- 牧港補給地区は、新たな跡地利用計画の策定が進められており、今後も更なるまちづくりが進むと想定される。（図11）

● (図8) 浦添拡幅周辺で近年整備された施設

【ゆがふBizタワー（大型複合施設）】
R4.11竣工



“ビジネスリゾート”をコンセプトとした、
オフィス・ホテル・商業施設からなる複合施設
ホテル客室：120室、オフィス：8フロア

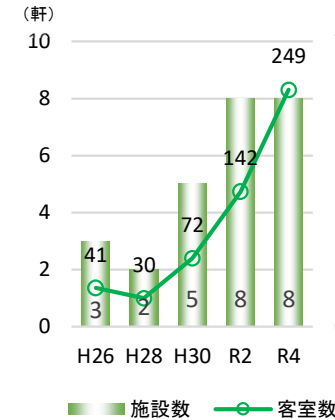
【あんしん総合物流センター】
R5.2竣工



敷地面積：28,905.00㎡、延床面積：61,968.35㎡の
先進的物流施設

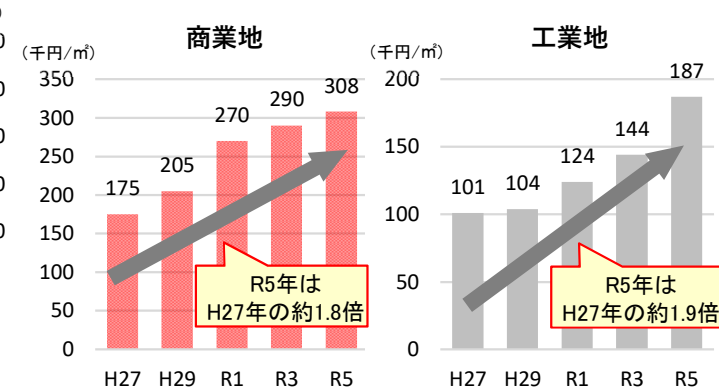


● (図9) 浦添市の宿泊施設



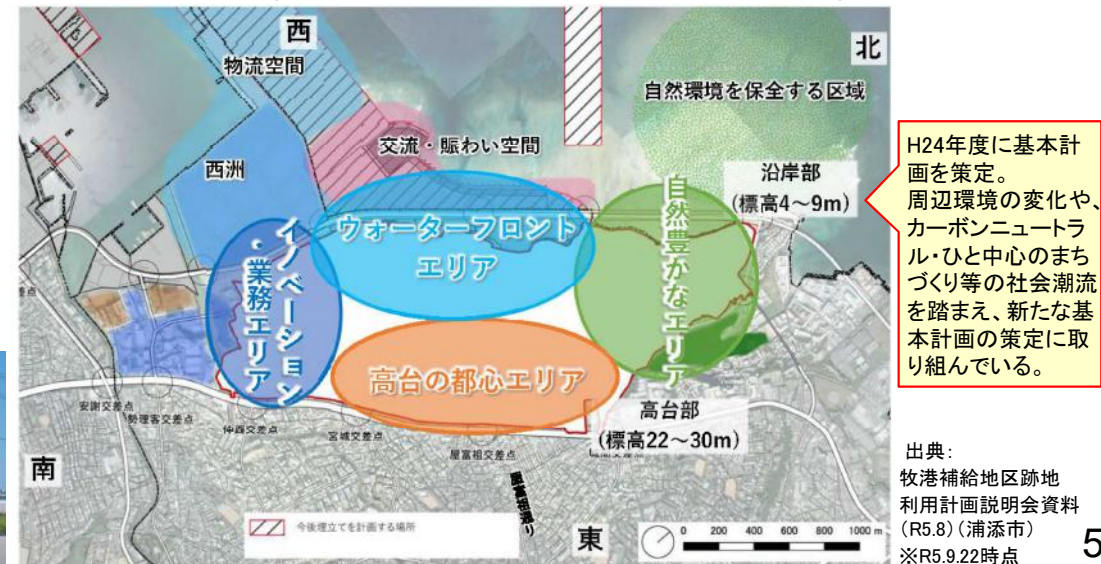
出典：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
「宿泊施設実態調査」

● (図10) 周辺地価の推移



出典：地価調査(商業地：浦添(県)5-3、工業地：浦添(県)9-1)

● (図11) 牧港補給地区跡地利用計画のエリア区分(素案)



2. 事業の必要性に関する視点

2) 事業の投資効果

●事業費の見直し

事業費について

浦添拡幅 全体事業費 前回:150億円 ⇒ 今回:170億円 (+20億円)

■事業費増の内訳

項目		増工金額
施工方法変更による増額	①構造物の設計変更による見直し(函渠→橋梁)	5.0億円
施工方法変更による増額	②仮設工の追加による見直し(オープン掘削→土留仮締切)	3.2億円
その他原因による増額	③景観、バリアフリーに配慮した整備(電共、照明、バス停等)による見直し	11.8億円
合計		20億円 [※]

※増工金額は、「4. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点」で示すコスト縮減額を加味した金額である

2. 事業の必要性に関する視点

2) 事業の投資効果

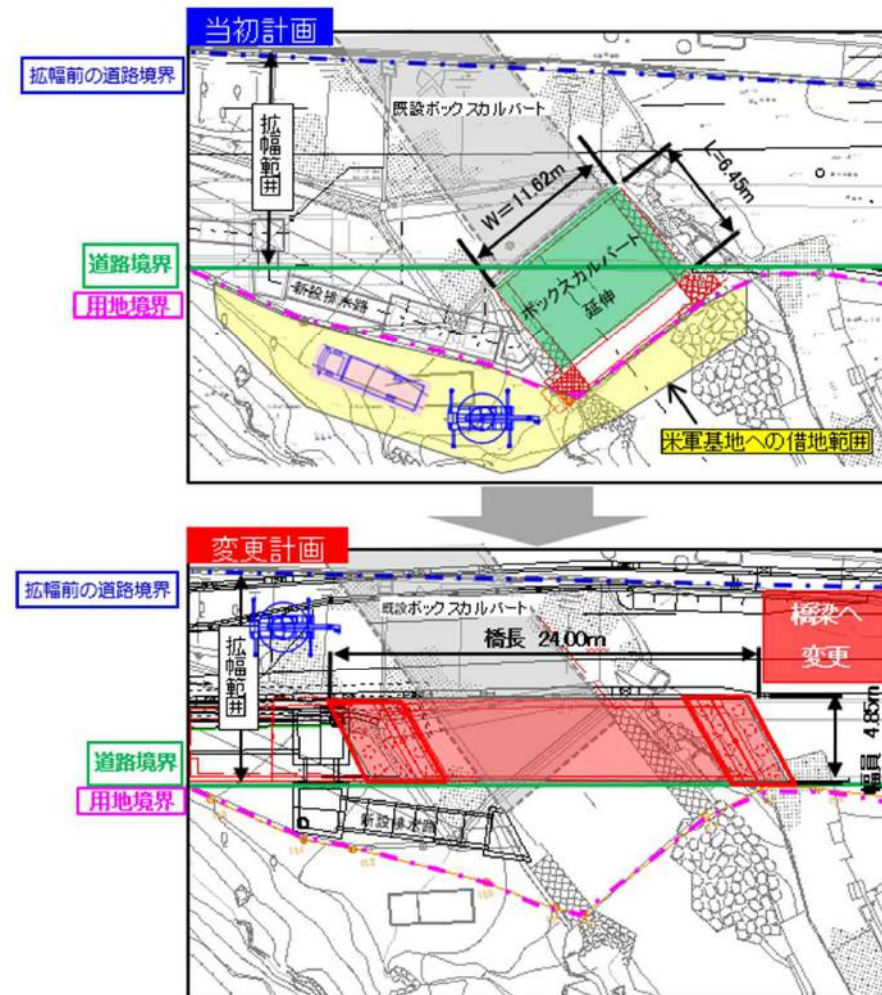
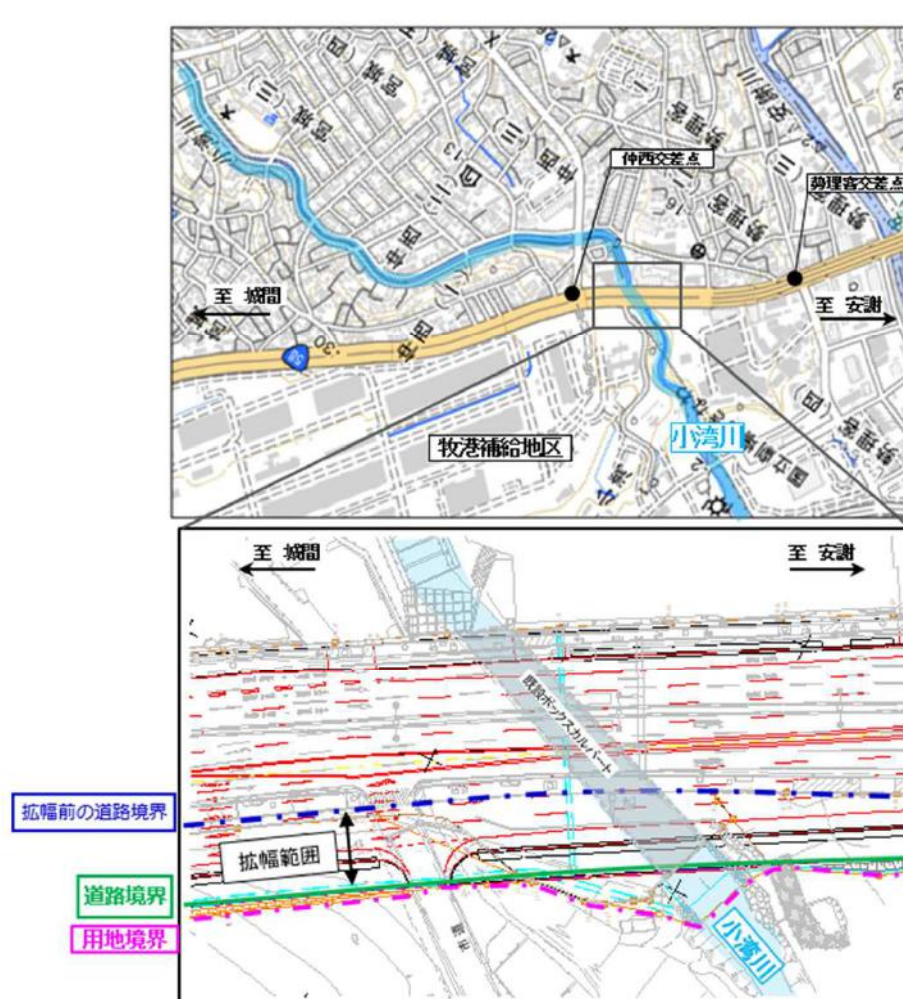
●事業費の見直し

事業費について

① 構造物の設計変更による見直し(函渠→橋梁)(+5.0億円)

○当初計画は、既設ボックスカルバートを延伸し盛土を立上げ拡幅を行う予定であった。

○詳細設計の検討により、降雨時における施工等の安全性や近接している米軍施設内の施工が困難なため、橋梁への設計変更が必要となったことから事業費が増加することとなった。



2. 事業の必要性に関する視点

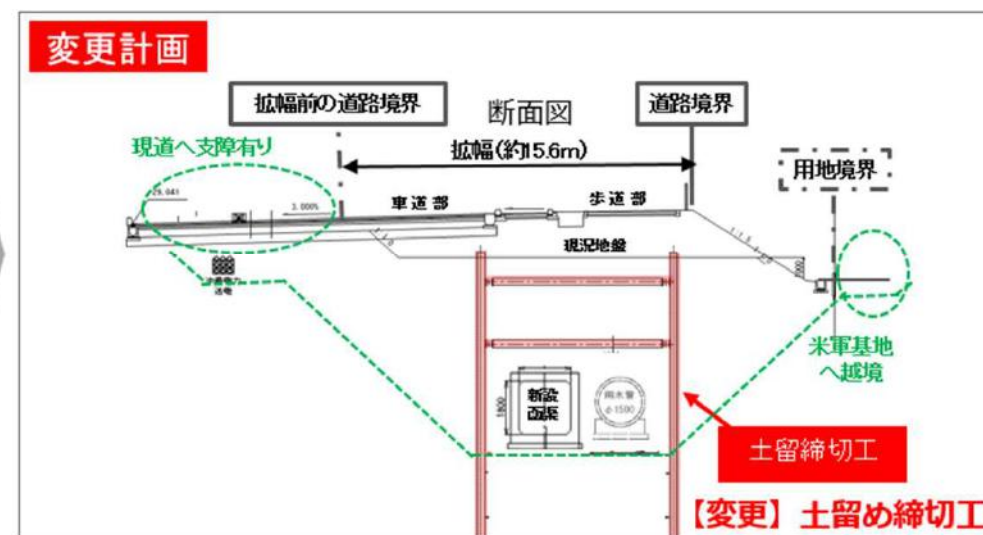
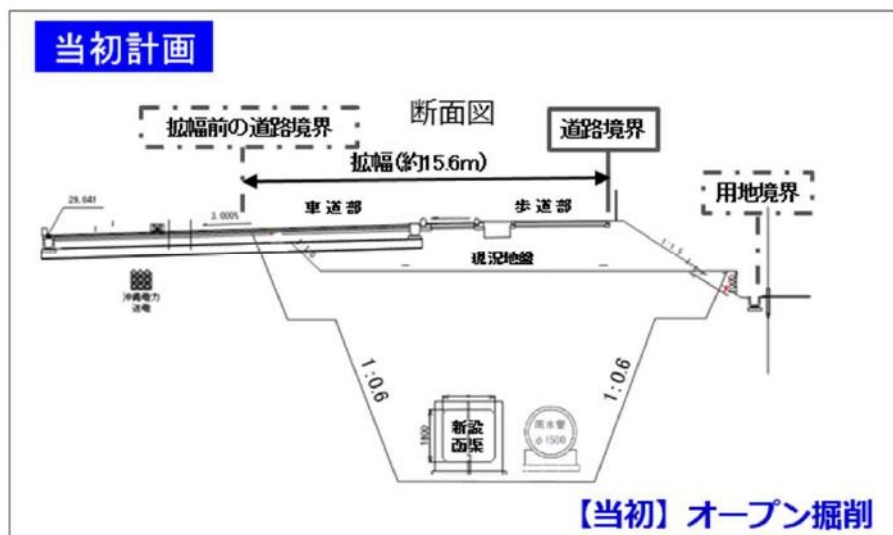
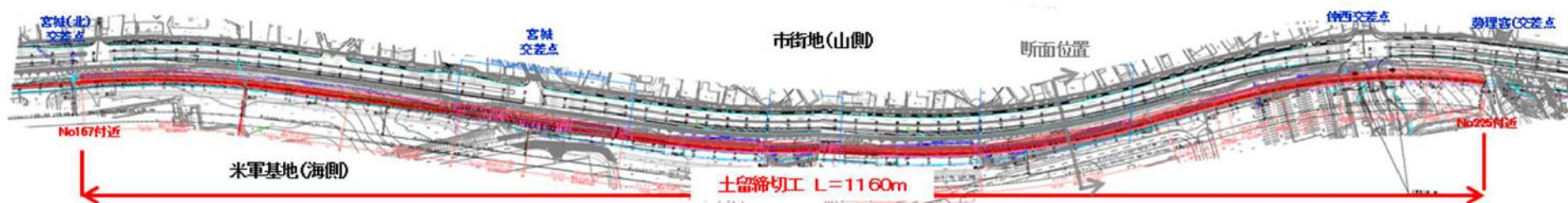
2) 事業の投資効果

●事業費の見直し

事業費について

②仮設工の追加による見直し(オープン掘削→土留仮締切)(+3.2億円)

- 老朽化した地域排水路の更新工事と本事業の改良工事の施工性を考慮し、地域排水と道路排水を一体化して新設函渠となる計画とした。また近隣の地質状況からオープン掘削(1:0.6勾配)での施工を予定していた。
- 米軍用地返還後、詳細設計の為に地質調査を実施したところ、現況土質では、米基地及び国道58号の現道に支障をきたすことが判明した。
- そのため、オープン掘削から事業地内で施工可能な土留締切工による掘削に変更したため増額となった。



2. 事業の必要性に関する視点

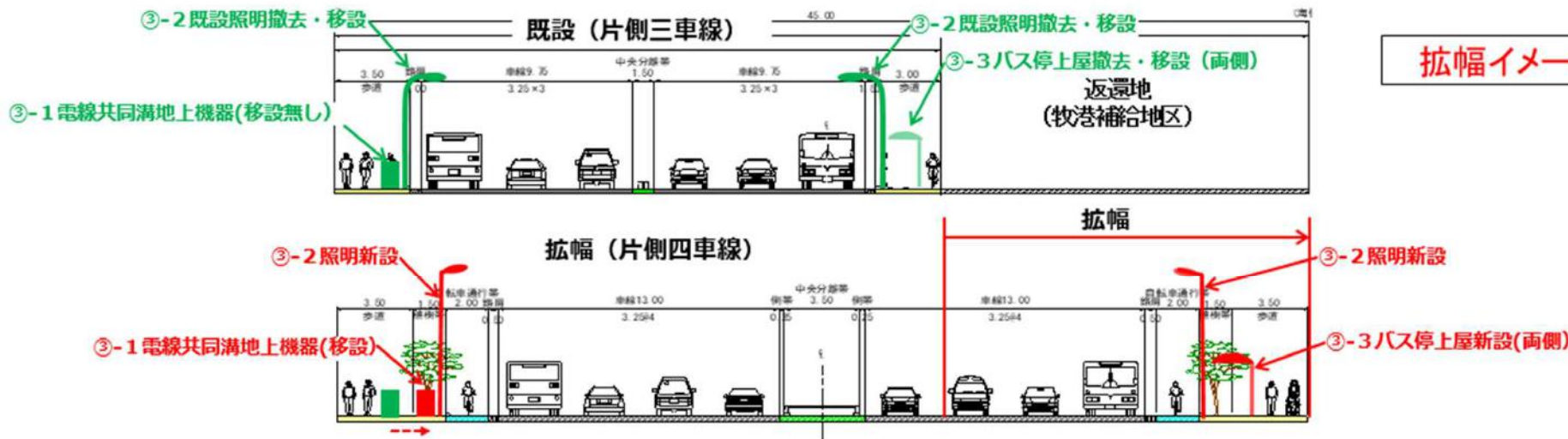
2) 事業の投資効果

●事業費の見直し

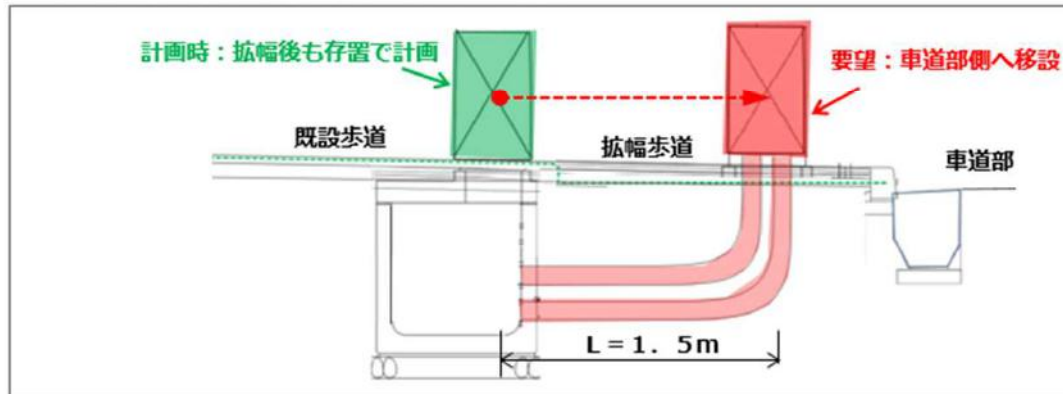
事業費について

③景観、バリアフリーに配慮した整備(電共、照明、バス停等)による見直し(+11.8億円)

- 当初計画は、既存の照明及びバス停は撤去・再設置で計画。また、電線共同溝の地上機器は存置として計画。
- 事業化後、地元自治体からの要望により景観に配慮した仕様に変更するとともに、照明灯及びバス停上屋は老朽化による損傷、更新が必要となったため増額。また、電線共同溝の地上機器は地元自治体の要望により車道側への移設となったため増額。



③-1 電線共同溝の移設に伴う増加



2. 事業の必要性に関する視点

2) 事業の投資効果

●事業費の見直し

事業費について

③-2 照明工の設計変更に伴う増加

当初計画

既設照明柱撤去・再設置 = 107基、

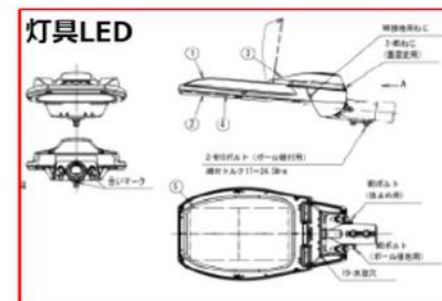


変更計画

既設照明柱の腐食や塗装の剥がれ及び関係機関の要望により全数新設。 新設 = 191基

灯具LED

支柱
指定色塗装：アーバンブラウン（景観配慮型）



③-3 バス停の新設に伴う増額

当初計画

バス停上屋の撤去・再設置 10ヶ所



変更計画

バス停の新設 10ヶ所



2. 事業の必要性に関する視点

2) 事業の投資効果

●費用対効果（B/C）の結果

■総便益(B)

道路事業に関わる便益は、令和22年度の交通量を浦添拡幅の整備の有無について推計し、「費用便益分析マニュアル」に基づき3便益を計上した。

【3便益: 走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益】

■総費用(C)

当該事業に関わる建設費と維持管理費を計上した。

■計算条件

	前回再評価時(R4年度)	今回評価時(R5年度)
基準年次	令和4年度	令和5年度
分析対象期間	供用後50年	供用後50年
基礎データ	平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査	平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査
交通量の 推計時点	令和22年度	令和22年度
計画交通量	64,600台/日	64,600台/日
事業費	150億円	170億円
総便益(B)	287億円	298億円
総費用(C)	153億円	175億円
費用便益比 (B/C)	1.9	1.7

2. 事業の必要性に関する視点

2) 事業の投資効果

●費用対効果（B/C）の結果

費用便益分析

項目	前回評価(R4年)	今回評価	
	事業全体	事業全体	残事業
費用(C)(現在価値換算額)※1)	153億円※2)	175億円※2)	38億円※2)
事業費(億円)	141億円	162億円	25億円
維持管理費(億円)	13億円	13億円	13億円
便益額(B)(現在価値換算額)※1)	287億円※2)	298億円※2)	298億円※2)
走行時間短縮便益(億円)	290億円	302億円	302億円
走行経費減少便益(億円)	0.85億円	0.88億円	0.88億円
交通事故減少便益(億円)	-4.3億円	-4.5億円	-4.5億円
費用便益比(B/C)	1.9	1.7	7.8

費用便益比の算出条件

$$\text{費用便益比} = \frac{\text{便益【①+②+③】}}{\text{費用【事業費+維持管理費】}}$$

適用マニュアル：「費用便益分析マニュアル」

(令和4年2月:国土交通省道路局 都市局)

基準年次:令和5年度

検討年次:供用後50年

事業費:現在価値事業費=単純価値事業費×割引率×GDPデフレーター(R5年公表値)

便益:①走行時間短縮便益②走行経費減少便益③交通事故減少便益

・上記金額は、道路整備前後における、①走行時間の価値②走行経費③交通事故損失額の差により算出

・なお、各金額は将来OD(H27ベースR22OD表)により推計した交通量を用いて算出

費用および便益額等については、令和5年度の価値に換算(現在価値算出のための社会割引率:4%)

※1)費用および便益の金額は、社会的割引率(4%)、GDPデフレーター(R5公表値)を考慮し、現在価値に換算した値。なお、維持管理費、便益額については供用開始より50年間の総額

※2)便益・費用の合計は表示桁数の関係で一致していない

2. 事業の必要性に関する視点

2) 事業の投資効果

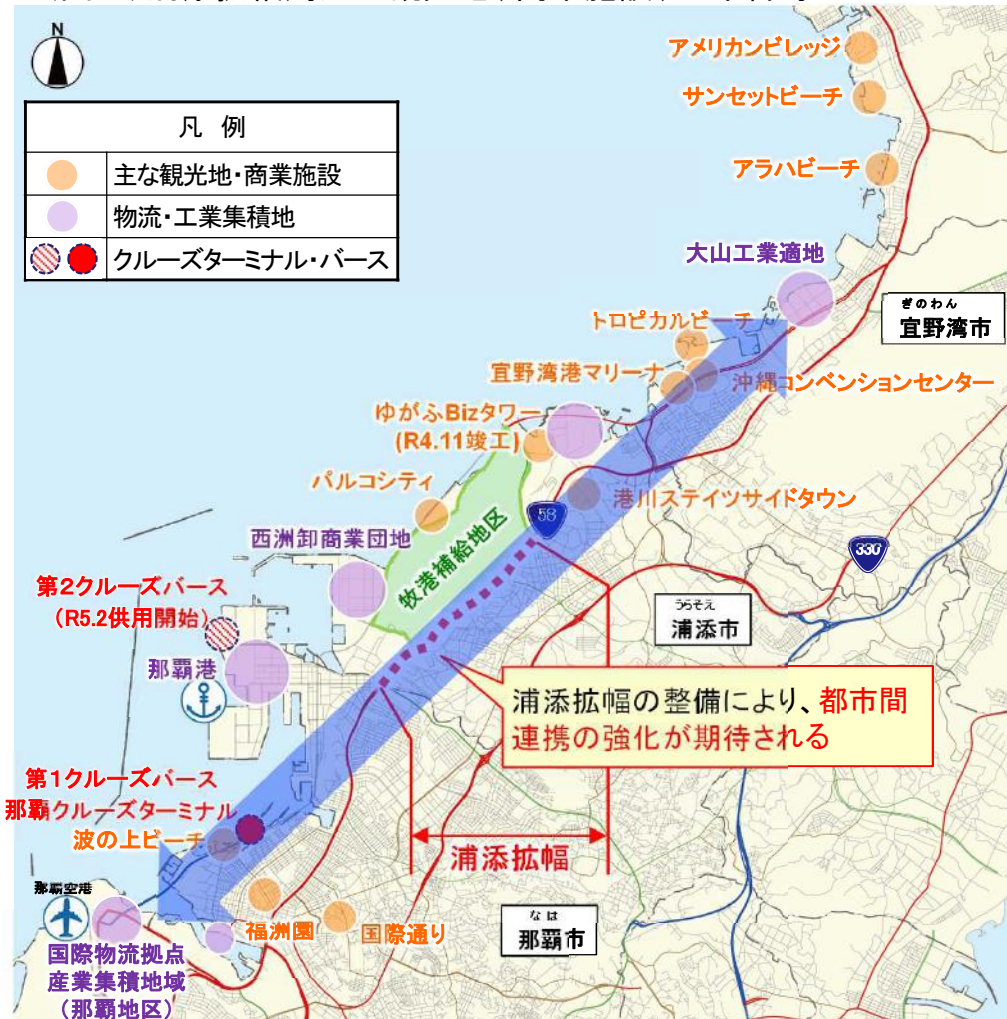
●経済活動の支援

その他期待されるストック効果等

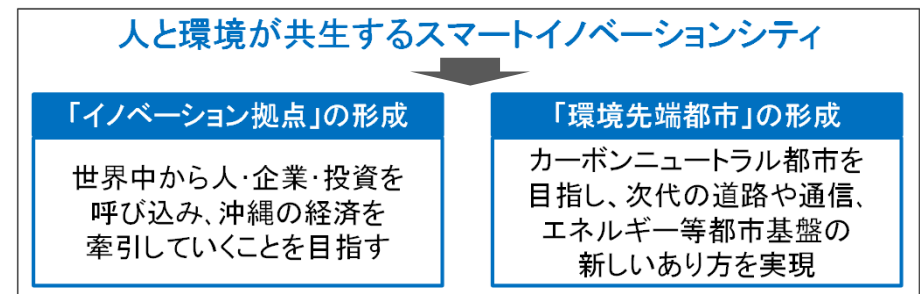
■浦添拡幅の周辺地域には、那覇港、卸商業団地、国際物流拠点産業集積地域などが立地しているとともに、観光地や商業施設も数多く立地している。また、浦添市の約14%の面積を占める牧港補給地区の跡地を活用したまちづくりも計画されており、当該地域の経済活動の活性化が見込まれる。(図12, 13, 14)

■浦添拡幅の整備により、浦添市、那覇市及び宜野湾市などの都市間連携の強化が図られることで、経済活動の支援が期待される。

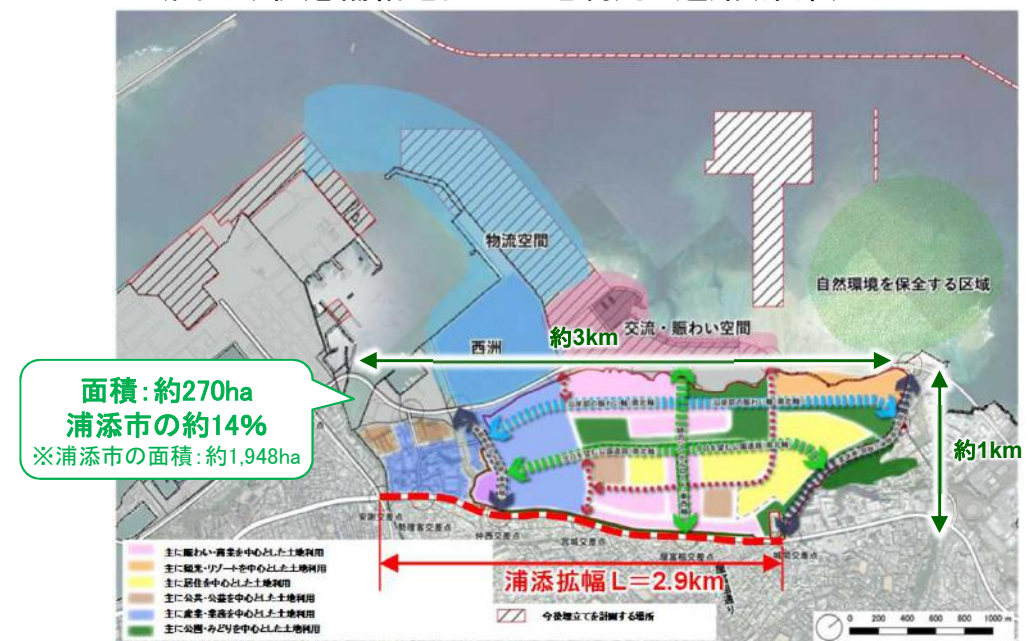
●(図12)浦添拡幅周辺の観光地、商業施設、工業群等



●(図13)牧港補給地区のコンセプト(案)



●(図14)牧港補給地区の土地利用と道路(素案)



出典: 牧港補給地区跡地利用計画説明会資料(R5.8)(浦添市)※R5.9.22時点まで加工して作成

2. 事業の必要性に関する視点

2) 事業の投資効果

●周辺まちづくりの支援

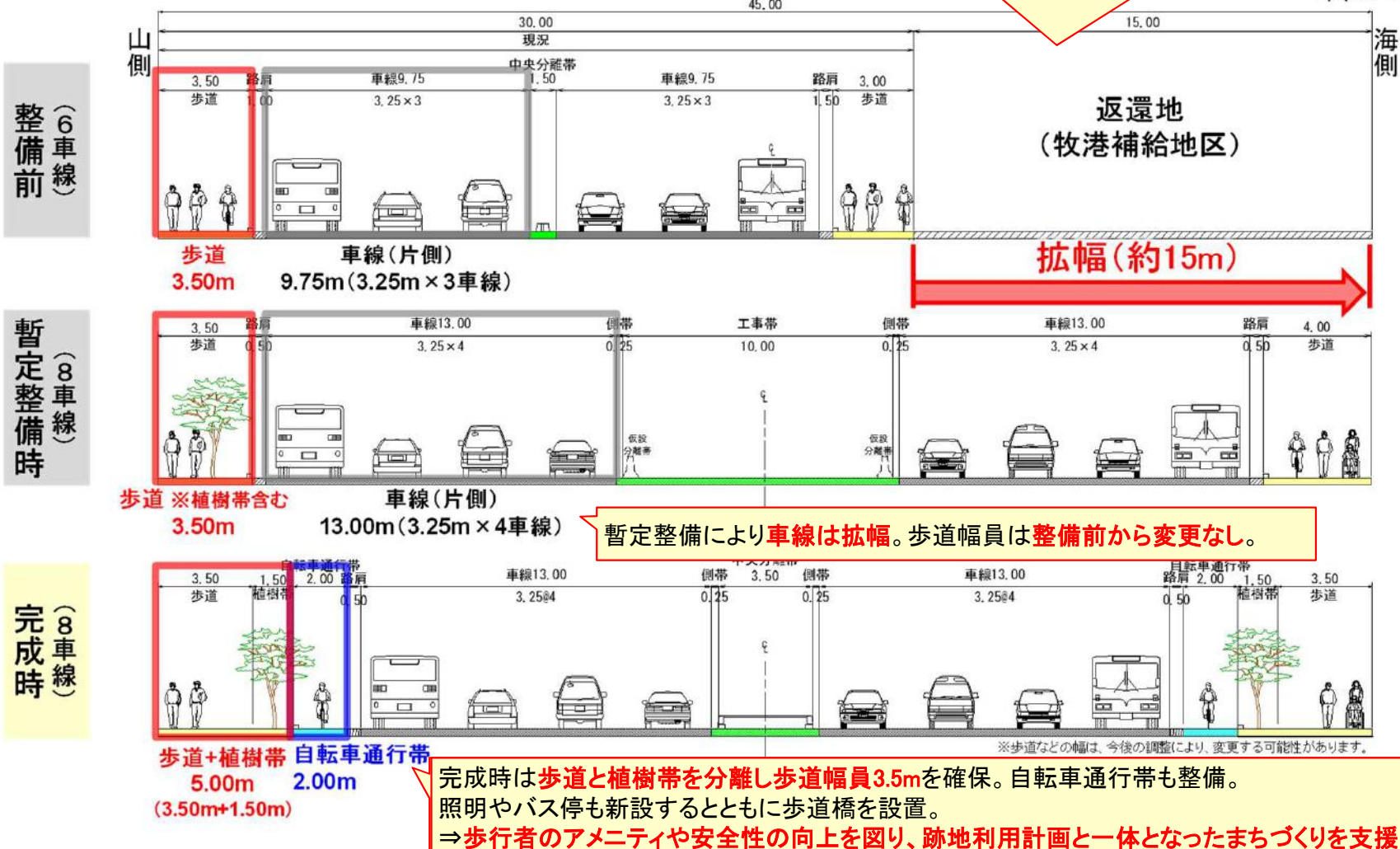
その他期待されるストック効果等

- 浦添拡幅の整備により、歩道の幅員確保、景観に配慮した街灯・バス停が設置され、地域住民や来訪者のアメニティが向上するとともに、歩道橋の更新により歩行者の安全性が向上する。（図15）
- 牧港補給地区は浦添拡幅に隣接していることから、浦添拡幅の整備により跡地利用計画と一体となったまちづくりの支援が期待される。

●（図15）浦添拡幅の整備イメージ

牧港補給地区側の返還用地を利用し8車線に拡幅。

単位：m



※アメニティ：心地よさや快適性

2. 事業の必要性に関する視点

2) 事業の投資効果

●その他の投資効果

その他地域社会が受ける便益等

項目		その他の投資効果
災害への備え	緊急輸送道路の指定	◇第1次緊急輸送道路に指定
地域環境の保全	CO ₂ 排出量の削減	◇CO ₂ 排出量 ・約1.6千t-CO ₂ /年削減※1) ・1416.2千t-CO ₂ /年→1414.5千t-CO ₂ /年
生活環境の改善・保全	NO _x 排出量の削減	◇NO _x 排出量 ・1.3t-NO _x /年削減※1)2) ・76.0t-NO _x /年→74.8t-NO _x /年
	SPM 排出量の削減	◇SPM排出量 ・0.08t-SPM/年削減※1)2) ・4.25t-SPM/年→4.17t-SPM/年

※1) R22未整備時、R22整備時の数値の差

※2) 費用便益対象リンクのうち、交通量推計の結果から当該事業により大きく影響を受ける国道58号、臨港道路浦添線、国道330号、県道251号線のリンクを対象として算出

3. 事業の進捗状況の見込みの視点

■平成29年度に都市計画決定。平成30年度に事業化。令和3年度に8車線暫定開通。

■用地進捗率は約99%、事業進捗率は約74%となっており、引き続き全線開通に向けて整備を推進。

■事業の経緯

年次	事業実施項目
平成29年度	都市計画決定
平成30年度	事業化
平成31年度	用地着手・工事着手
令和3年度	暫定開通

■事業の進捗率

事業費	170億円[150億円※]
事業進捗率	約74%[約84%※]
用地進捗率	約99%

令和5年3月末時点

※事業費増額前の数値

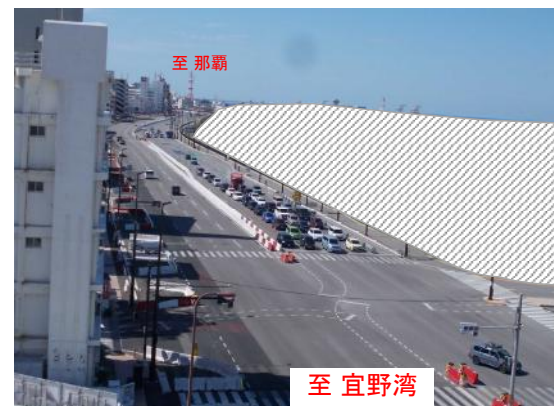
■進捗状況写真



▲整備前の国道58号 宮城付近 平成26年3月撮影



▲暫定整備後の国道58号 宮城付近 令和4年3月撮影



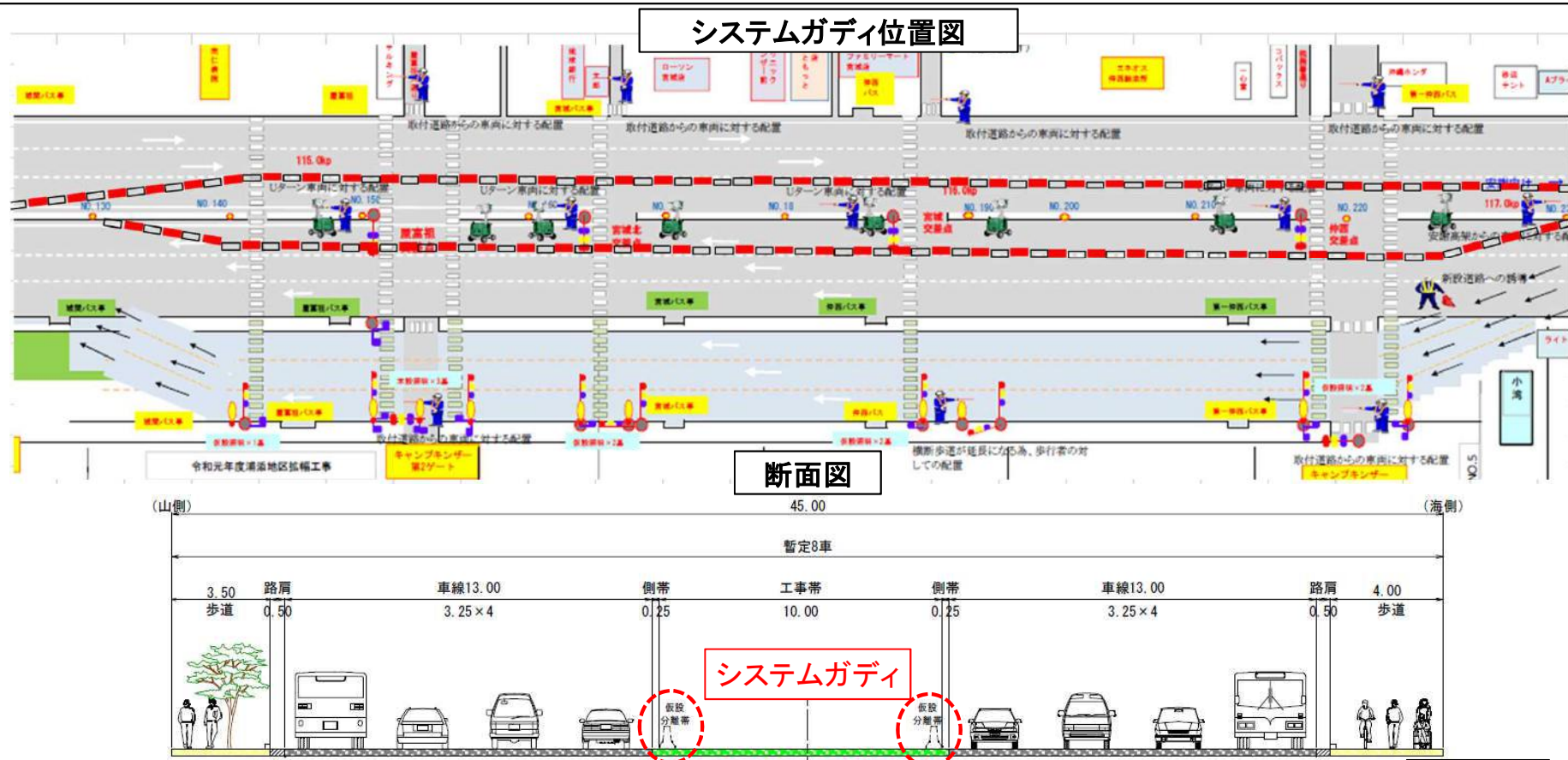
▲暫定整備後の国道58号 屋富祖付近 令和5年10月撮影

■位置図



4. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点

浦添拡幅は、現道6車線から8車線への拡幅を行う事業であり、交通切替えを伴う事業である。交通切替えに伴う安全施設(システムガディ)を他工事で使用した資材を再利用することにより約1億円の縮減を図る。今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法(情報化施工等)の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。



当初	見直し後
<ul style="list-style-type: none"> ●設置延長4.2km ・購入品: 4.2km 	<ul style="list-style-type: none"> ●設置延長4.2km ・購入品: 2.8km ・再利用: 1.4km

■見直し後のメリット
事業完了後、他事業への再利用が可能である。

イメージ



5. 対応方針（原案）

1. 事業の必要性

- 浦添拡幅は、沖縄ブロック新広域道路交通計画において、広域交通の拠点となる都市や、空港・港湾を高規格道路等と効率的かつ効果的に連絡する「一般広域道路」として位置づけられており、那覇都市圏の2環状7放射道路の一部を形成する。[P.2] ⇒ **道路ネットワークの形成**
- 浦添市の人口の伸び率は全国平均を上回る伸び率。[P.3] ⇒ **人口の増加**
- 浦添市では今後も産業集積による物流活動の増加、地域活性化が予想される。[P.4] ⇒ **地域産業の活性化**
- 浦添拡幅周辺で複数の施設が整備されるとともに、牧港補給地区の跡地を利用したまちづくりが今後進む予定。[P.5] ⇒ **まちづくり支援**

2. 事業の投資効果

- 経済活動の支援 [P.13]
⇒周辺地域ではさらなる経済の活性化が見込まれており、浦添拡幅の整備により都市間連携強化が図られることで、**経済活動を支援**
- 周辺まちづくりの支援 [P.14]
⇒歩道や街灯、バス停等を整備することで、**地域住民や来訪者のアメニティを向上し、周辺まちづくりを支援**
- ◎費用便益比(B/C) = **1.7（事業全体）、7.8（残事業）**

3. 事業の進捗と見込み

- 事業進捗率は約74%、用地進捗率は約99%。浦添拡幅の完成に向けて、鋭意事業の進捗を図る。



○対応方針(原案): **「事業継続」**